



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場取引所 東名札

上場会社名 株式会社スズケン

コード番号 9987 URL <https://www.suzuken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 浩美

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理部長 (氏名) 野原 正伸

TEL 052-961-2331

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,123,997	0.1	19,735	5.5	29,019	4.5	18,820	11.7
29年3月期	2,126,993	4.5	18,712	48.6	27,764	39.3	21,308	26.4

(注) 包括利益 30年3月期 21,974百万円 (27.6%) 29年3月期 17,217百万円 (45.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	198.21		4.7	2.5	0.9
29年3月期	216.92		5.4	2.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 516百万円 29年3月期 550百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,177,688	406,425	34.5	4,284.80
29年3月期	1,109,012	396,496	35.7	4,097.85

(参考) 自己資本 30年3月期 405,752百万円 29年3月期 395,944百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	98,066	894	12,691	200,609
29年3月期	27,013	5,497	15,567	114,345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		27.00		27.00	54.00	5,285	24.9	1.3
30年3月期		27.00		37.00	64.00	6,060	32.3	1.5
31年3月期(予想)		27.00		27.00	54.00		30.1	

(注) 1 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当27円00銭 記念配当10円00銭

2 当社は平成30年5月9日付「株主還元方針の変更に関するお知らせ」で別途開示しているとおり、利益配分に関する基本方針の変更を行っております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,020,000	2.6	5,800	7.1	9,900	8.3	6,100	14.3	64.42
通期	2,070,000	2.5	18,100	8.3	26,600	8.3	17,000	9.7	179.52

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	103,344,083 株	29年3月期	103,344,083 株
期末自己株式数	30年3月期	8,648,337 株	29年3月期	6,721,683 株
期中平均株式数	30年3月期	94,948,633 株	29年3月期	98,231,639 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,897,393	0.2	10,309	3.0	18,886	4.0	14,638	20.4
29年3月期	1,892,740	4.2	10,012	52.8	19,679	33.8	18,396	6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	154.18	
29年3月期	187.28	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,063,978	305,509	28.7	3,226.22
29年3月期	985,258	302,161	30.7	3,127.24

(参考) 自己資本 30年3月期 305,509百万円 29年3月期 302,161百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表及び主な注記	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	37
(重要な後発事象)	37
7. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) 生産、受注及び販売の状況 (連結)	38
(3) 業績の推移と業績予想 (連結)	39

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円未満切捨て)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減率(%)
売上高	2,126,993	2,123,997	△0.1
営業利益	18,712	19,735	5.5
経常利益	27,764	29,019	4.5
親会社株主に帰属する当期純利益	21,308	18,820	△11.7
1株当たり当期純利益	216円92銭	198円21銭	

【当期業績の概況】

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループは、平成32年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期成長戦略「One Suzuken 2019」の中期ビジョンであるNumber One「顧客信頼度最大化への挑戦」、Only One「唯一無二のビジネスモデル」、One Point Improvement「生産性向上による販管費率の改善」、One Group「共通の基盤、共通の価値観」の4つの「One」の実現に向けて、お得意さまの真のニーズの追求と対応、さまざまな企業との協業による新たな機能やビジネスモデルの構築、さらに、低コスト体制の実現により更なる企業価値向上を目指しております。

当連結会計年度においては、新薬剤管理システムである「キュービックス」について、東名阪を中心に導入を開始しており、高額医薬品や希少疾病薬の新たな流通モデルの構築に取り組んでおります。また、同システムの管理用冷蔵庫の開発・製造・運用などを共同で行っているヤマト科学㈱と資本業務提携を行いました。両社間で更なる協業関係を深め、革新的な製品とサービスの開発を推進してまいります。

㈱三和化学研究所においては、自社が創製した新規の夜間頻尿治療薬「SK-1404」のライセンス契約を、杏林製薬㈱との間で締結いたしました。

激変する環境のなかで、業務改革による生産性向上とコスト構造改革が喫緊の課題であり、その対応として、当社およびグループ卸において、平成29年12月31日を退職日とする希望退職者の募集、㈱三和化学研究所においては平成30年1月31日を退職日とする早期退職希望者の募集を行い、特別退職金などの特別損失を計上いたしました。

さらに、保有する資産の効率化を図るため、投資有価証券の一部を売却し特別利益を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は2兆1,239億97百万円（前期比0.1%減）、営業利益は197億35百万円（前期比5.5%増）、経常利益は290億19百万円（前期比4.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は188億20百万円（前期比11.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

セグメント別の概況

(単位：百万円未満切捨て)

セグメントの名称		平成29年3月期	平成30年3月期	増減率(%)
医薬品卸売事業	売上高	2,030,707	2,030,854	0.0
	営業利益	13,935	14,392	3.3
医薬品製造事業	売上高	63,994	52,264	△18.3
	営業利益	2,762	986	△64.3
保険薬局事業	売上高	97,786	99,550	1.8
	営業利益	1,523	3,195	109.7
医療関連サービス等事業	売上高	44,010	50,594	15.0
	営業利益	372	862	131.2

(注) セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(医薬品卸売事業)

医療用医薬品市場は、後発医薬品使用促進およびC型肝炎治療剤市場縮小の影響があったものの、抗悪性腫瘍剤市場の拡大により、僅かながら伸長したものと推測しております。

そのようななか、売上高は、C型肝炎治療剤の販売減少の影響があったものの、抗悪性腫瘍剤の販売増加や全社をあげて取組んでいるスマイル活動(顧客信頼度最大化への挑戦の取組み)の成果などにより微増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めたことなどにより増益となりました。

なお、流通改善の取組みとして、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉を徹底し、適正利益の確保に注力してまいりました。

また、卸物流を担う「西神物流センター」が平成29年4月より稼働し、同じ建物内にメーカー物流・輸配送ターミナルを有した業界初となる併設型複合センターとして安定稼働しております。さらに、配送実績管理システムの導入により、お得意さまへの配送の見える化を推進し、配送の効率化に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は2兆308億54百万円(前期比0.0%増)、営業利益は143億92百万円(前期比3.3%増)となりました。

(医薬品製造事業)

売上高は、DPP-4阻害剤「スイニー錠」、高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」などを中心に販売促進に努めたものの、平成29年6月に糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の後発医薬品が上市されたことやニュートリション事業譲渡の影響などにより減収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、減収の影響により減益となりました。

これらの結果、売上高は522億64百万円(前期比18.3%減)、営業利益は9億86百万円(前期比64.3%減)となりました。

(保険薬局事業)

売上高は、M&Aおよび新規出店や、薬局のかかりつけ機能強化の取組みによる技術料収入の増加などにより増収となりました。

営業利益は、増収効果および販売費及び一般管理費の抑制に努めたことにより増益となりました。

これらの結果、売上高は995億50百万円(前期比1.8%増)、営業利益は31億95百万円(前期比109.7%増)となりました。

(医療関連サービス等事業)

売上高は、主に、メーカー支援サービス事業(医薬品メーカー物流受託・希少疾病薬流通受託)の受託が増加したことや、介護事業において利用者が増加したことにより増収となりました。

営業利益は、メーカー支援サービス事業および介護事業における増収効果により増益となりました。

これらの結果、売上高は505億94百万円(前期比15.0%増)、営業利益は8億62百万円(前期比131.2%増)となりました。

【次期の業績見通し】

当期実績と次期の見通し

(単位：百万円未満切捨て)

	平成30年3月期 (実績)	平成31年3月期 (予想)
売上高	2,123,997	2,070,000
営業利益	19,735	18,100
経常利益	29,019	26,600
親会社株主に帰属する当期純利益	18,820	17,000
1株当たり当期純利益	198円21銭	179円52銭

次期の医療用医薬品市場は、抗悪性腫瘍剤など新薬の寄与が見込まれるものの、平成30年4月に薬価改定があったことに加え、後発医薬品のさらなる使用促進などにより、マイナス成長になるものと推測しております。

医薬品卸売事業は、顧客信頼度最大化の実現に向け、多様化・高度化するお客様のニーズにお応えし、さらなるサービス水準の向上に取り組んでまいります。また、厚生労働省により策定された「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」に真摯に対応し、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉を徹底することにより、適正利益の確保を図ってまいります。さらに、新薬剤管理システムである「キュービックス」については、全国展開を開始し、高額医薬品や希少疾病薬の新たな流通モデルの構築に取り組んでまいります。

医薬品製造事業は、主力製品であるDPP-4阻害剤「スイニー錠」、高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」などを中心に処方拡大に努めるとともに、引続きコストの適正化を図ってまいります。なお、現在、製造販売承認申請中の便秘症治療薬「SK-1202」および2型糖尿病治療薬「SK-1501」については、早期の上市に向け取り組んでまいります。

保険薬局事業は、平成30年4月の調剤報酬改定・薬価改定に伴い経営環境は厳しい状況が想定されるものの、「かかりつけ薬剤師・薬局」として患者様からの認知度を高めるとともに、引続きM&Aや新規出店による事業拡大と経営の効率化の両立を図ってまいります。

医療関連サービス等事業は、メーカー支援サービス事業のさらなる拡大・強化を目指し、スペシャリティ製品を中心とした、ワンストップ受託サービスの構築に取り組んでまいります。

当社グループは、全事業において生産性向上を目指し、低コスト経営の追求を図るとともに、グループが有する機能の融合や外部との協業強化による新たなビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

以上に基づき、次期（平成31年3月期）の連結業績は、売上高は2兆700億円（前期比2.5%減）、営業利益は181億円（前期比8.3%減）、経常利益は266億円（前期比8.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は170億円（前期比9.7%減）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ686億76百万円増加し1兆1,776億88百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ812億66百万円増加いたしました。これは主に当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、買掛金の支払が翌月となった影響で現金及び預金が866億93百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ125億90百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が32億28百万円、無形固定資産が22億38百万円、投資その他の資産が保有株式の一部を売却したこと等により71億23百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ587億46百万円増加し7,712億63百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ583億52百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が536億38百万円、未払法人税等が33億81百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ3億94百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ99億29百万円増加し4,064億25百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

株主資本は前連結会計年度末に比べ68億26百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当により51億65百万円、自己株式の取得等により68億82百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を188億20百万円計上したことによるものであります。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末に比べ29億82百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が15億78百万円、退職給付に係る調整累計額が13億46百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ862億63百万円増加し2,006億9百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,013	98,066	71,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,497	894	6,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,567	△12,691	2,875
現金及び現金同等物の期末残高	114,345	200,609	86,263

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は980億66百万円(前期比710億53百万円増)となりました。

この主な要因は、投資有価証券売却損益61億10百万円、法人税等の支払額83億46百万円があったものの、税金等調整前当期純利益287億66百万円、減価償却費110億42百万円、たな卸資産の減少82億8百万円、仕入債務の増加が534億66百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は8億94百万円(前期は54億97百万円の支出)となりました。

この主な要因は、定期預金の預入による支出62億60百万円、有価証券の取得による支出224億0百万円、有形固定資産の取得による支出55億2百万円、無形固定資産の取得による支出24億44百万円があったものの、有価証券の売却及び償還による収入260億円、投資有価証券の売却及び償還による収入が108億9百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は126億91百万円(前期比28億75百万円減)となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出69億2百万円、配当金の支払が51億66百万円あったことによるものであります。

次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況については、変動要因が多く不確定要素が強いため、キャッシュ・フローに重要な影響を与える事象の概略見通しのみ記載いたします。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は261億円を見込んでおり、減価償却費は113億円と見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資額は186億円を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	31.7	33.8	33.4	35.7	34.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.1	30.4	32.2	31.8	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	4.5	1.8	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1,459.1	408.2	496.0	1,690.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%を目処とした配当を実施することを基本方針とし、継続的な業績向上に基づく増配を目指しております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本的な方針としております。配当の決定は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、当業界を取り巻く厳しい環境のなか、競争上の優位性を確保し、安定成長を維持するため、営業・物流・情報基盤の強化および新たな事業領域の拡大に配分を行ってまいります。

これらの方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、当初予想期末配当金1株当たり27円に、創立85周年記念配当金10円を加え合計37円とし、中間配当金（1株当たり27円）を含めた通期配当金は1株当たり64円といたしました。

なお、当社は平成30年5月9日付「株主還元方針の変更に関するお知らせ」で別途開示しているとおり、利益配分に関する基本方針の変更を行っております。

この方針に基づき、次期の配当といたしましては、通期配当金として1株当たり54円（中間配当金：1株当たり27円、期末配当金：1株当たり27円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、㈱スズケン(当社)、子会社51社及び関連会社6社により構成されており、医薬品の販売、製造及び保険薬局を主な事業としているほか、これらに付随する医療関連サービス等事業を営んでおります。事業の内容と当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分		主要な会社
医薬品卸売事業		当社、㈱サンキ、㈱アスティス、㈱翔薬、㈱スズケン沖縄薬品 ナカノ薬品㈱、㈱スズケン岩手
医薬品製造事業		㈱三和化学研究所
保険薬局事業		㈱ファーコス
医療関連サービス等事業	メーカー支援サービス	㈱エス・ディ・コラボ、中央運輸㈱
	介護サービス	サンキ・ウエルビィ㈱、㈱エスケアメイト
	医療機器製造	ケンツメディコ㈱
	その他	㈱ライフメディコム

(注) 1 事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 医薬品卸売事業………医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。
- (2) 医薬品製造事業………医薬品、診断薬等を製造する事業であります。
- (3) 保険薬局事業………医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。
- (4) 医療関連サービス等事業

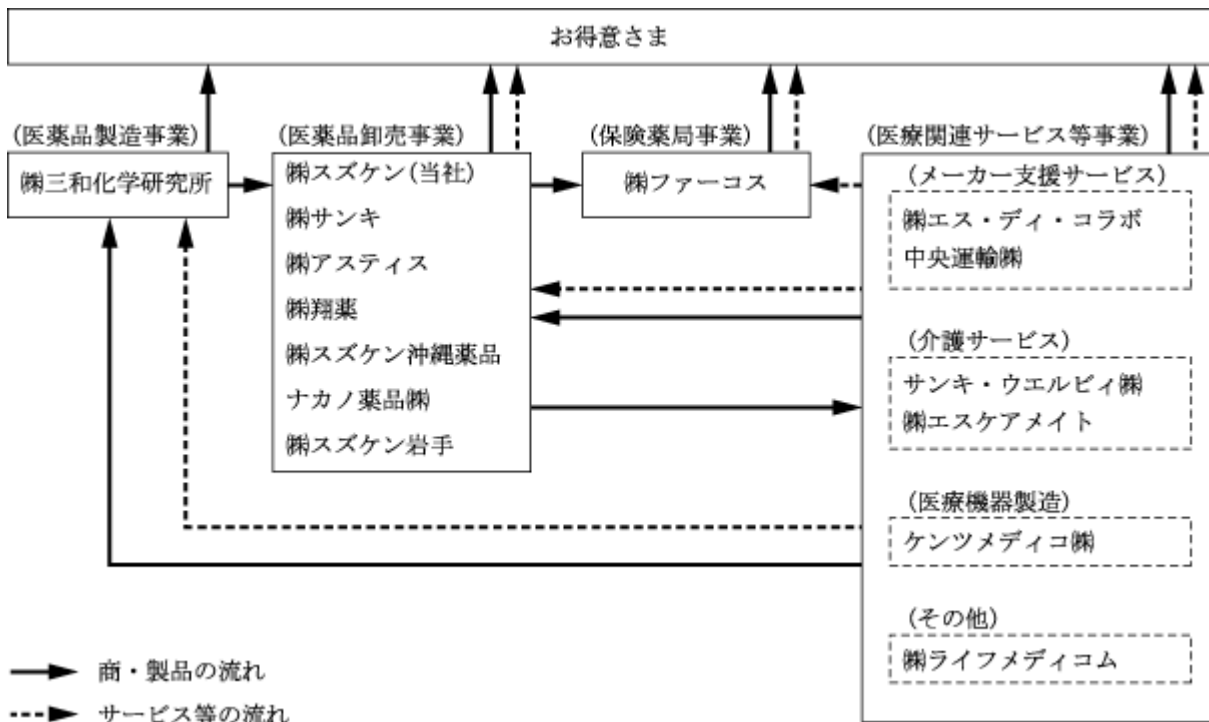
メーカー支援サービス…医薬品の輸配送、希少疾病用医薬品の流通に関する総合的支援を行う事業等であり
ます。

介護サービス………主に介護保険法に基づく介護サービスの提供等を行う事業であります。

医療機器製造………心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。

その他………医療関連書籍の販売等を行う事業であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
㈱サンキ	広島市 西区	1,081	医薬品卸売事業	100.0	中国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…有
㈱アステイス	愛媛県 松山市	946	医薬品卸売事業	100.0	四国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…無 資金の貸付
㈱翔葉	福岡市 博多区	880	医薬品卸売事業	100.0	九州地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…無 資金の貸付
㈱スズケン沖縄薬品	沖縄県 島尻郡 南風原町	12	医薬品卸売事業	100.0	沖縄県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
ナカノ薬品㈱	栃木県 宇都宮市	94	医薬品卸売事業	100.0	栃木県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
㈱スズケン岩手	岩手県 盛岡市	97	医薬品卸売事業	100.0	岩手県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
㈱三和化学研究所(注2)	名古屋市 東区	2,101	医薬品製造事業	100.0	医療用医薬品等を製造 役員の兼任等…有
㈱ファーコス	東京都 千代田区	382	保険薬局事業	100.0 (100.0)	医療用医薬品の調剤等 役員の兼任等…有
㈱エス・ディ・コラボ	東京都 千代田区	51	メーカー支援サービス	70.9 (1.3)	希少疾病用医薬品の流通等 役員の兼任等…無
中央運輸㈱	東京都 中央区	99	メーカー支援サービス	100.0	製薬会社等の物流受託 役員の兼任等…無 資金の貸付
サンキ・ウエルビィ㈱	広島市 西区	50	介護サービス	100.0 (100.0)	介護サービスの提供等 役員の兼任等…無
㈱エスケアメイト	東京都 台東区	50	介護サービス	100.0	介護サービスの提供等 役員の兼任等…無 資金の貸付
ケンツメディコ㈱	埼玉県 本庄市	10	医療機器製造	100.0	医療機器を製造 役員の兼任等…無
㈱ライフメディコム	名古屋市 西区	10	その他	100.0	病医院への医療情報誌の発刊等 役員の兼任等…無
その他37社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)					
上薬鈴謙滙中(上海)医薬有限公司(注3)	中国 上海市	84百万元	医薬品卸売事業	50.0	上海市において医薬品等を販売 役員の兼任等…無

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 平成29年7月に上海鈴謙滙中医薬有限公司より社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「笑顔＝スマイル」をテーマにした「Design Your Smile 健康創造のスズケングループ」のメッセージのもと、すべての人々の笑顔あふれる豊かな生活に貢献してまいります。

当社グループは、事業領域を「健康創造」と定め、お得意さまのニーズにお応えしていく「お得意さま志向の経営」、社員の人間性を尊重した「全員参加の経営」を基本方針として「医療および介護分野における新たな付加価値を創造し続け、日本に加えアジアにおいても、医療と健康になくてはならない存在へ」の実現を目指し、長期的な企業価値の増大につとめてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループを取巻く経営環境は、少子高齢化の進展や医療の高度化、医療保険財政の逼迫等を背景に、社会保障制度そのものの持続可能性を高めるための改革が求められるなど、依然として厳しく不透明な状況が続いております。

当社グループは、売上高及びROEを重要な指標として位置付けておりますが、上記背景をはじめ収益に影響を与える未確定な要素が多く、中長期的な予測を合理的に数値で示すことが困難な状況であることから記載をしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後、当社グループを取巻く経営環境は、後発医薬品使用促進に伴う長期収載品市場の縮小やスペシャリティ医薬品市場の拡大などによる医療用医薬品市場の変化、診療報酬改定や地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みなどによるお得意さまの経営環境の変化が予想されます。当社グループは、このような環境変化に柔軟に対応し事業機会とするため、新たな価値創造と低コスト経営の実現が必要不可欠であると考えております。

そのようななか、当社グループは、医療と健康になくてはならない存在の実現に向けて、2019年度を最終年度とする中期成長戦略「One Suzuken 2019」を策定しております。次に掲げた中期ビジョンにおける4つの「One」の実現に向けて、お得意さまニーズの徹底的な追求、外部との連携の推進、生産性向上への抜本的な改革などを実行していくことにより、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

中期ビジョン1. Number One「顧客信頼度最大化への挑戦」

- ① 顧客接点の強化による顧客が真に求める機能・価値の追求
- ② 「地域密着全国卸」実現のための体制整備
- ③ 医療流通プラットフォームの進化
- ④ ジェネリック製品等の新たな流通モデルの構築

中期ビジョン2. Only One「唯一無二のビジネスモデル」

- ① グループ既存事業の利益体質強化
- ② アジア市場における事業基盤の確立
- ③ スペシャリティ製品を中心としたワンストップ受託サービスの確立
- ④ 地域包括ケアの進展に対する新たなサービスの創出

中期ビジョン3. One Group「共通の基盤、共通の価値観」

- ① グループガバナンスの強化
- ② グループ間コミュニケーションの強化
- ③ 将来を担う人材を育むための仕組み・組織風土づくり

中期ビジョン4. One Point Improvement「生産性向上による販管費率の改善」

- ① 全社的な「ムダの廃除」による業務・コスト構造改革
- ② 「働き方改革」の実現

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,276	194,969
受取手形及び売掛金	497,929	493,326
有価証券	32,162	41,705
商品及び製品	141,373	135,199
仕掛品	3,387	3,135
原材料及び貯蔵品	4,281	2,576
繰延税金資産	5,614	6,732
仕入割戻し等未収入金	26,225	23,850
その他	5,047	3,376
貸倒引当金	△2,545	△1,854
流動資産合計	821,753	903,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	124,991	127,109
減価償却累計額	△71,157	△73,377
建物及び構築物 (純額)	53,834	53,731
機械装置及び運搬具	22,578	23,201
減価償却累計額	△17,044	△18,273
機械装置及び運搬具 (純額)	5,534	4,927
工具、器具及び備品	17,408	17,674
減価償却累計額	△14,337	△14,963
工具、器具及び備品 (純額)	3,071	2,710
土地	53,687	53,271
リース資産	4,405	4,665
減価償却累計額	△1,921	△2,266
リース資産 (純額)	2,483	2,399
建設仮勘定	3,198	1,539
有形固定資産合計	121,809	118,581
無形固定資産		
のれん	1,898	1,396
その他	15,573	13,837
無形固定資産合計	17,471	15,233
投資その他の資産		
投資有価証券	119,410	109,672
長期貸付金	533	530
繰延税金資産	494	543
退職給付に係る資産	12,669	15,167
その他	15,408	15,476
貸倒引当金	△538	△536
投資その他の資産合計	147,977	140,853
固定資産合計	287,259	274,669
資産合計	1,109,012	1,177,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	652,655	706,294
短期借入金	89	145
未払消費税等	317	2,779
未払法人税等	6,479	9,860
返品調整引当金	543	524
賞与引当金	8,072	7,551
その他	11,667	11,021
流動負債合計	679,825	738,177
固定負債		
長期借入金	15	6
繰延税金負債	24,210	24,872
再評価に係る繰延税金負債	1,359	1,337
役員退職慰労引当金	542	502
退職給付に係る負債	3,270	3,146
その他	3,292	3,219
固定負債合計	32,691	33,085
負債合計	712,516	771,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	39,069	39,073
利益剰余金	326,935	340,639
自己株式	△20,158	△27,040
株主資本合計	359,392	366,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,043	43,621
土地再評価差額金	△5,771	△5,821
為替換算調整勘定	216	324
退職給付に係る調整累計額	63	1,409
その他の包括利益累計額合計	36,551	39,533
非支配株主持分	552	673
純資産合計	396,496	406,425
負債純資産合計	1,109,012	1,177,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	2,126,993	2,123,997
売上原価	1,933,851	1,936,504
売上総利益	193,141	187,493
返品調整引当金戻入額	626	543
返品調整引当金繰入額	543	524
差引売上総利益	193,225	187,511
販売費及び一般管理費	174,513	167,775
営業利益	18,712	19,735
営業外収益		
受取利息	459	357
受取配当金	1,662	1,721
受入情報収入	5,558	5,729
その他	1,932	1,941
営業外収益合計	9,612	9,749
営業外費用		
支払利息	54	58
不動産賃貸費用	260	293
その他	244	113
営業外費用合計	560	465
経常利益	27,764	29,019
特別利益		
固定資産売却益	75	102
投資有価証券売却益	6,141	6,110
投資有価証券償還益	1,004	—
その他	64	17
特別利益合計	7,286	6,229
特別損失		
固定資産除売却損	342	487
減損損失	916	347
災害による損失	596	—
特別退職金	451	4,722
事業整理損	345	—
その他	97	924
特別損失合計	2,750	6,482
税金等調整前当期純利益	32,301	28,766
法人税、住民税及び事業税	8,081	11,634
法人税等調整額	2,832	△1,810
法人税等合計	10,914	9,824
当期純利益	21,387	18,942
非支配株主に帰属する当期純利益	78	121
親会社株主に帰属する当期純利益	21,308	18,820

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	21,387	18,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,204	1,578
為替換算調整勘定	△63	2
退職給付に係る調整額	364	1,346
持分法適用会社に対する持分相当額	△266	105
その他の包括利益合計	△4,169	3,032
包括利益	17,217	21,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,139	21,852
非支配株主に係る包括利益	77	121

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,546	38,897	312,539	△12,157	352,825
当期変動額					
剰余金の配当			△6,840		△6,840
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,308		21,308
自己株式の取得				△9,826	△9,826
自己株式の処分		172		1,825	1,997
土地再評価差額金の取崩			△72		△72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	172	14,395	△8,000	6,566
当期末残高	13,546	39,069	326,935	△20,158	359,392

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	46,248	△5,844	544	△300	40,647	475	393,948
当期変動額							
剰余金の配当							△6,840
親会社株主に帰属する 当期純利益							21,308
自己株式の取得							△9,826
自己株式の処分							1,997
土地再評価差額金の取崩							△72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,204	72	△328	364	△4,096	77	△4,018
当期変動額合計	△4,204	72	△328	364	△4,096	77	2,547
当期末残高	42,043	△5,771	216	63	36,551	552	396,496

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,546	39,069	326,935	△20,158	359,392
当期変動額					
剰余金の配当			△5,165		△5,165
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,820		18,820
自己株式の取得				△6,902	△6,902
自己株式の処分		3		20	24
土地再評価差額金の取崩			49		49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	13,704	△6,882	6,826
当期末残高	13,546	39,073	340,639	△27,040	366,218

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	42,043	△5,771	216	63	36,551	552	396,496
当期変動額							
剰余金の配当							△5,165
親会社株主に帰属する 当期純利益							18,820
自己株式の取得							△6,902
自己株式の処分							24
土地再評価差額金の取崩							49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,578	△49	107	1,346	2,982	121	3,103
当期変動額合計	1,578	△49	107	1,346	2,982	121	9,929
当期末残高	43,621	△5,821	324	1,409	39,533	673	406,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,301	28,766
減価償却費	11,720	11,042
減損損失	916	347
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	191	△694
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△2,047	△600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△837	△684
受取利息及び受取配当金	△2,121	△2,078
支払利息	54	58
固定資産除売却損益 (△は益)	266	385
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,141	△6,110
投資有価証券償還損益 (△は益)	△1,004	—
災害による損失	596	—
特別退職金	451	4,722
事業整理損	345	—
売上債権の増減額 (△は増加)	68,814	4,775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	426	8,208
仕入割戻し等未収入金の増減額 (△は増加)	209	2,374
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,928	53,466
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,165	2,461
その他	△534	1,213
小計	42,513	107,654
利息及び配当金の受取額	2,352	2,346
利息の支払額	△54	△58
災害による損失の支払額	△518	—
特別退職金の支払額	△383	△4,616
法人税等の支払額	△16,895	△8,346
法人税等の還付額	—	1,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,013	98,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,725	△6,260
定期預金の払戻による収入	15,644	1,257
有価証券の取得による支出	△20,511	△22,400
有価証券の売却及び償還による収入	19,410	26,000
有形固定資産の取得による支出	△10,288	△5,502
有形固定資産の売却による収入	668	513
無形固定資産の取得による支出	△2,568	△2,444
投資有価証券の取得による支出	△6,494	△1,478
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,324	10,809
関連会社への出資による支出	△7,924	—
貸付けによる支出	△316	△46
貸付金の回収による収入	18	42
その他	△733	403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,497	894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170	△20
長期借入金の返済による支出	△22	△8
リース債務の返済による支出	△707	△597
自己株式の取得による支出	△9,826	△6,902
自己株式の売却による収入	1,997	4
配当金の支払額	△6,838	△5,166
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,567	△12,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,931	86,263
現金及び現金同等物の期首残高	108,414	114,345
現金及び現金同等物の期末残高	114,345	200,609

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 51社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社

持分法適用の関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

3 会計処理基準に関する事項

最近の有価証券報告書（平成29年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,679百万円	△4,415百万円

2 担保に供している資産

(1)借入金の保証として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	38百万円	28百万円
土地	427	76
計	466	104

(2)取引保証として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	515百万円	466百万円
土地	2,448	2,225
投資有価証券	1,238	1,288
計	4,201	3,980

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
取引先(金融機関借入債務)	10百万円	7百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	612百万円
支払手形	—	365

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	7,642百万円	6,671百万円

2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	8百万円
土地	36	80
機械装置及び運搬具等	23	9
無形固定資産 (その他)	—	4
計	75	102

3 固定資産除売却損の内容

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	151百万円	204百万円
工具、器具及び備品	20	9
機械装置及び運搬具等	88	2
無形固定資産 (その他)	33	5
計	293	222

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	23百万円	109百万円
土地	24	155
工具、器具及び備品等	1	0
計	49	265
固定資産除売却損 計	342	487

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
調剤薬局店舗等 計63箇所	事業用不動産	土地、建物等	575
愛知県半田市他 計5箇所	遊休不動産	土地、建物等	341
計			916

当社グループは事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件及び共用資産、医薬品製造事業の事業区分ごとの物件、保険薬局事業及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。

また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。

事業用不動産は、営業損失の継続により575百万円（内、土地26百万円、建物371百万円、その他178百万円）の減損損失を計上しております。

遊休不動産は、未利用物件の増加等により341百万円（内、土地258百万円、建物81百万円、その他1百万円）の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
調剤薬局店舗等 計42箇所	事業用不動産	土地、建物等	342
静岡県伊東市他 計2箇所	遊休不動産	建物、構築物	5
計			347

当社グループは事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件及び共用資産、医薬品製造事業の事業区分ごとの物件、保険薬局事業及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。

また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。

事業用不動産は、営業損失の継続により342百万円（内、土地30百万円、建物200百万円、その他111百万円）の減損損失を計上しております。

遊休不動産は、未利用物件の増加により5百万円（内、建物5百万円、構築物0百万円）の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	103,344,083	—	—	103,344,083
合計	103,344,083	—	—	103,344,083
自己株式				
普通株式(注)1, 2	4,209,271	3,144,412	632,000	6,721,683
合計	4,209,271	3,144,412	632,000	6,721,683

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,144,412株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,144,100株、単元末端株式の買取による増加312株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少632,000株は、取締役会決議による第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	4,163	42.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	2,676	27.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,608	27.00	平成29年3月31日	平成29年6月7日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	103,344,083	—	—	103,344,083
合計	103,344,083	—	—	103,344,083
自己株式				
普通株式(注)1,2	6,721,683	1,933,314	6,660	8,648,337
合計	6,721,683	1,933,314	6,660	8,648,337

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,933,314株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,931,800株、単元末端株式の買取による増加1,514株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少6,660株は、取締役会決議による譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴う自己株式の処分による減少6,560株、単元未満株式の買増請求による減少100株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	2,608	27.00	平成29年3月31日	平成29年6月7日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	2,556	27.00	平成29年9月30日	平成29年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,503	37.00	平成30年3月31日	平成30年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	108,276百万円	194,969百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,730	△6,760
有価証券勘定のうち 公社債投資信託等	7,799	12,399
現金及び現金同等物	114,345	200,609

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品の開発・生産から、医療機関等への販売、患者さまへの処方等、医薬品流通に関わる事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、医薬品流通における事業種類を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」、「保険薬局事業」、「医療関連サービス等事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医療機関へ医薬品、診断薬、医療機器・材料等の販売を行っております。「医薬品製造事業」は、医薬品、診断薬等の製造を行っております。「保険薬局事業」は、医療機関からの処方箋に基づき調剤を行っております。「医療関連サービス等事業」は、医薬品の輸配送、介護サービスの提供、心電計等の医療機器の製造、希少疾病用医薬品の流通に関する総合的支援等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,982,251	20,480	97,768	26,492	2,126,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,456	43,513	18	17,518	109,505
計	2,030,707	63,994	97,786	44,010	2,236,499
セグメント利益	13,935	2,762	1,523	372	18,594
セグメント資産	968,464	63,026	42,172	27,070	1,100,733
その他の項目					
減価償却費	8,436	1,721	1,063	551	11,773
持分法適用会社への投資額	3,276	—	—	—	3,276
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,626	1,140	1,110	2,401	14,279

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,979,845	16,381	99,527	28,243	2,123,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,009	35,883	23	22,350	109,266
計	2,030,854	52,264	99,550	50,594	2,233,264
セグメント利益	14,392	986	3,195	862	19,436
セグメント資産	1,041,382	58,574	43,030	28,290	1,171,278
その他の項目					
減価償却費	7,993	1,515	1,031	506	11,046
持分法適用会社への投資額	3,626	—	—	—	3,626
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,181	607	1,293	151	7,233

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,236,499	2,233,264
セグメント間取引消去	△109,505	△109,266
連結財務諸表の売上高	2,126,993	2,123,997

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,594	19,436
セグメント間取引消去	117	299
連結財務諸表の営業利益	18,712	19,735

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,100,733	1,171,278
セグメント間取引消去	△44,511	△47,601
全社資産(注)	51,204	52,955
その他調整額	1,586	1,057
連結財務諸表の資産合計	1,109,012	1,177,688

(注) 全社資産は、主に余資運用資産としての有価証券及び長期投資資産としての投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	11,773	11,046	△4	△3	11,768	11,042
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,279	7,233	—	—	14,279	7,233

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,814,691	312,302	2,126,993

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,806,918	317,078	2,123,997

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	357	—	559	—	—	916

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	5	—	342	—	—	347

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	—	—	975	0	—	975
当期末残高	—	—	1,898	—	—	1,898

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	—	—	1,021	—	—	1,021
当期末残高	—	—	1,396	—	—	1,396

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要な負ののれん発生益がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,097円85銭	4,284円80銭
1株当たり当期純利益	216円92銭	198円21銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,308	18,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	21,308	18,820
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,231	94,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,424	155,220
受取手形	2,540	2,020
電子記録債権	2,919	2,960
売掛金	488,807	487,732
有価証券	30,260	39,305
商品及び製品	103,878	100,031
仕掛品	86	77
原材料及び貯蔵品	393	363
繰延税金資産	2,513	3,176
仕入割戻し等未収入金	23,679	21,405
その他	2,027	1,500
貸倒引当金	△1,689	△1,110
流動資産合計	717,842	812,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,654	24,539
構築物	1,224	1,175
機械及び装置	2,649	2,450
車両運搬具	30	20
工具、器具及び備品	1,289	1,071
土地	31,980	31,799
建設仮勘定	465	409
有形固定資産合計	62,295	61,466
無形固定資産		
ソフトウェア	12,801	10,112
その他	725	1,954
無形固定資産合計	13,527	12,067
投資その他の資産		
投資有価証券	98,810	88,179
関係会社株式	58,566	58,163
関係会社出資金	2,323	2,323
長期貸付金	21,920	19,688
長期前払費用	281	262
敷金及び保証金	4,689	4,643
前払年金費用	8,394	8,434
その他	400	413
貸倒引当金	△3,793	△4,348
投資その他の資産合計	191,593	177,761
固定資産合計	267,416	251,295
資産合計	985,258	1,063,978

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,468	3,304
電子記録債務	6,875	8,209
買掛金	603,463	661,452
未払金	6,668	7,687
未払法人税等	5,726	6,994
返品調整引当金	409	401
賞与引当金	3,897	3,743
その他	29,670	44,375
流動負債合計	660,181	736,169
固定負債		
繰延税金負債	20,462	19,832
再評価に係る繰延税金負債	1,359	1,337
その他	1,093	1,128
固定負債合計	22,916	22,298
負債合計	683,097	758,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金		
資本準備金	33,836	33,836
その他資本剰余金	6,848	6,852
資本剰余金合計	40,685	40,689
利益剰余金		
利益準備金	3,278	3,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	614	614
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	132,391	141,914
利益剰余金合計	236,284	245,807
自己株式	△20,158	△27,040
株主資本合計	270,357	273,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,575	38,329
土地再評価差額金	△5,771	△5,821
評価・換算差額等合計	31,803	32,507
純資産合計	302,161	305,509
負債純資産合計	985,258	1,063,978

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,892,740	1,897,393
売上原価	1,791,000	1,797,716
売上総利益	101,740	99,676
返品調整引当金戻入額	470	409
返品調整引当金繰入額	409	401
差引売上総利益	101,800	99,685
販売費及び一般管理費	91,788	89,375
営業利益	10,012	10,309
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4,263	3,254
受入情報収入	4,435	4,621
その他	1,615	1,571
営業外収益合計	10,314	9,447
営業外費用		
支払利息	24	31
その他	623	839
営業外費用合計	647	870
経常利益	19,679	18,886
特別利益		
固定資産売却益	32	19
投資有価証券売却益	6,100	5,847
その他	1,004	—
特別利益合計	7,137	5,866
特別損失		
固定資産除売却損	141	325
特別退職金	—	2,875
その他	740	616
特別損失合計	882	3,817
税引前当期純利益	25,935	20,935
法人税、住民税及び事業税	5,966	7,939
法人税等調整額	1,572	△1,641
法人税等合計	7,538	6,297
当期純利益	18,396	14,638

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	13,546	33,836	6,676	40,513	3,278	614	100,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			172	172			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	172	172	—	—	—
当期末残高	13,546	33,836	6,848	40,685	3,278	614	100,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	120,907	224,800	△12,157	266,702	41,541	△5,844	35,697	302,399
当期変動額								
剰余金の配当	△6,840	△6,840		△6,840				△6,840
当期純利益	18,396	18,396		18,396				18,396
自己株式の取得			△9,826	△9,826				△9,826
自己株式の処分			1,825	1,997				1,997
土地再評価差額金の取崩	△72	△72		△72				△72
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					△3,966	72	△3,893	△3,893
当期変動額合計	11,483	11,483	△8,000	3,654	△3,966	72	△3,893	△238
当期末残高	132,391	236,284	△20,158	270,357	37,575	△5,771	31,803	302,161

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	13,546	33,836	6,848	40,685	3,278	614	100,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			3	3			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	3	3	—	—	—
当期末残高	13,546	33,836	6,852	40,689	3,278	614	100,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	132,391	236,284	△20,158	270,357	37,575	△5,771	31,803	302,161
当期変動額								
剰余金の配当	△5,165	△5,165		△5,165				△5,165
当期純利益	14,638	14,638		14,638				14,638
自己株式の取得			△6,902	△6,902				△6,902
自己株式の処分			20	24				24
土地再評価差額金の取崩	49	49		49				49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					753	△49	703	703
当期変動額合計	9,522	9,522	△6,882	2,644	753	△49	703	3,348
当期末残高	141,914	245,807	△27,040	273,001	38,329	△5,821	32,507	305,509

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

会計処理基準に関する事項

直近の有価証券報告書(平成29年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

取引保証として担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	574百万円	549百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	114,882百万円	114,445百万円
長期金銭債権	21,643	19,385
短期金銭債務	44,618	61,234
長期金銭債務	675	675

3 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
㈱エスケアメイト (不動産賃貸借契約)	5,480百万円	㈱エスケアメイト (不動産賃貸借契約) 5,266百万円
取引先 (金融機関借入債務)	10	取引先 (金融機関借入債務) 7
クラウド㈱他2社 (仕入債務)	870	クラウド㈱他2社 (仕入債務) 943
計	6,361	6,217

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	420百万円
支払手形	—	308

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額の内容

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
減価償却費		6,672百万円		6,194百万円
給料及び手当		23,741		22,904
賞与引当金繰入額		3,824		3,714
退職給付費用		1,402		1,225
発送運賃		15,585		16,099
委託料		14,693		15,068
貸倒引当金繰入額		381		△215

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

役員の異動（平成30年6月27日付予定）

- ① 新任監査役候補
常勤監査役 玉村 充徳（現 人材開発部長付）
- ② 退任予定監査役
常勤監査役 井間 雅彦

(2) 生産、受注及び販売の状況（連結）

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨て）

セグメントの名称	金額	前期比(%)
医薬品製造事業	17,103	94.1
医療関連サービス等事業	1,312	92.2
合計	18,415	94.0

（注） 金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額	前期比(%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,731,233	99.6
	診断薬	72,254	103.0
	医療機器・材料	60,149	101.2
	その他	33,012	103.4
	計	1,896,650	99.8
医薬品製造事業	32,129	88.8	
保険薬局事業	61,681	99.2	
医療関連サービス等事業	47,060	115.9	
小計	2,037,522	99.9	
セグメント間消去	△106,395	99.8	
合計	1,931,126	99.9	

（注） 金額は、仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
医薬品製造事業	1,531	82.7	410	93.2
医療関連サービス等事業	1,995	91.6	78	82.6
セグメント間消去	△847	90.9	△11	76.4
合計	2,679	86.4	477	91.7

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額	前期比(%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,849,257	99.7
	診断薬	78,650	104.5
	医療機器・材料	66,949	101.5
	その他	35,996	106.7
	計	2,030,854	100.0
医薬品製造事業	52,264	81.7	
保険薬局事業	99,550	101.8	
医療関連サービス等事業	50,594	115.0	
小計	2,233,264	99.9	
セグメント間消去	△109,266	99.8	
合計	2,123,997	99.9	

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業績の推移と業績予想 (連結)

1. 通期の業績推移と業績予想

(単位：百万円未満切捨て)

	平成31年3月期 (予想)	平成30年3月期 (実績)	平成29年3月期 (実績)	平成28年3月期 (実績)	平成27年3月期 (実績)
売上高	2,070,000	2,123,997	2,126,993	2,228,331	1,969,689
営業利益	18,100	19,735	18,712	36,370	13,240
経常利益	26,600	29,019	27,764	45,721	30,093
親会社株主に 帰属する 当期純利益	17,000	18,820	21,308	28,960	18,920

2. 第2四半期連結累計期間の業績推移と業績予想

	平成31年3月期 (第2四半期連結 累計期間 予想)	平成30年3月期 (第2四半期連結 累計期間 実績)	平成29年3月期 (第2四半期連結 累計期間 実績)	平成28年3月期 (第2四半期連結 累計期間 実績)	平成27年3月期 (第2四半期連結 累計期間 実績)
売上高	1,020,000	1,046,912	1,055,174	1,035,695	939,180
営業利益	5,800	6,246	6,442	9,896	2,709
経常利益	9,900	10,798	10,972	14,318	10,776
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	6,100	7,120	6,534	9,128	6,691

3. 事業別売上高

		平成31年3月期 (予想)		平成30年3月期 (実績)	
		金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,801,800	97.4	1,849,257	99.7
	診断薬	77,800	98.9	78,650	104.5
	医療機器・材料	66,900	99.9	66,949	101.5
	その他	35,500	98.6	35,996	106.7
	計	1,982,000	97.6	2,030,854	100.0
医薬品製造事業		48,700	93.2	52,264	81.7
保険薬局事業		93,000	93.4	99,550	101.8
医療関連サービス等事業		53,300	105.3	50,594	115.0
小計		2,177,000	97.5	2,233,264	99.9
セグメント間消去		△107,000	97.9	△109,266	99.8
合計		2,070,000	97.5	2,123,997	99.9

4. 設備投資・減価償却費

	平成31年3月期 (予想)	平成30年3月期 (実績)	平成29年3月期 (実績)	平成28年3月期 (実績)	平成27年3月期 (実績)
設備投資額	18,600	7,233	14,279	17,472	13,230
(うち情報投資額)	6,070	2,534	2,083	3,928	3,963
減価償却費	11,300	11,042	11,768	11,930	11,718

5. 研究開発費

	平成31年3月期 (予想)	平成30年3月期 (実績)	平成29年3月期 (実績)	平成28年3月期 (実績)	平成27年3月期 (実績)
研究開発費	6,000	6,671	7,642	5,705	5,700